

【文部科学省】

- 教科書の検定調査発行供給等事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 全国障害者スポーツ大会開催事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 日本芸術文化振興会公演事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 文化功労者年金の支給業務
(資源配分事業：直接型)
- 奨学金貸与事業
(資源配分事業：間接型)
- 科学研究費助成事業
(資源配分事業：間接型)

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 文部科学省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が文部科学省の政策に関する理解を深めていただくとともに、文部科学省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分のコスト合計における当該事業のフルコスト（中間コスト（間接経費））の割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここではフルコスト（中間コスト（間接経費））を含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

28年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

政策:2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

教科書の検定調査発行供給等事業

○事業の概要

教科書発行者の創意工夫が生かされつつ適切な教科書を確保するための教科書検定を実施します。また、必要とされる教科書の地域ごと種類ごとの需要数の集計を文部科学省において実施するとともに、義務教育段階の児童生徒に係る教科書については、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、児童生徒に無償で給与します。加えて、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及を促進するため、教科用特定図書等の作成者向けに教科書デジタルデータの提供を行うとともに効率的な製作方法等に係る調査研究を委託事業により実施します。

(参考)6%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

41,604 百万円

○自己収入

42 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

1冊当たりコスト	443 円
国民1人当たりコスト	328 円
1日当たりコスト	113,983,379 円
職員1人当たりコスト	2,971,709,524 円

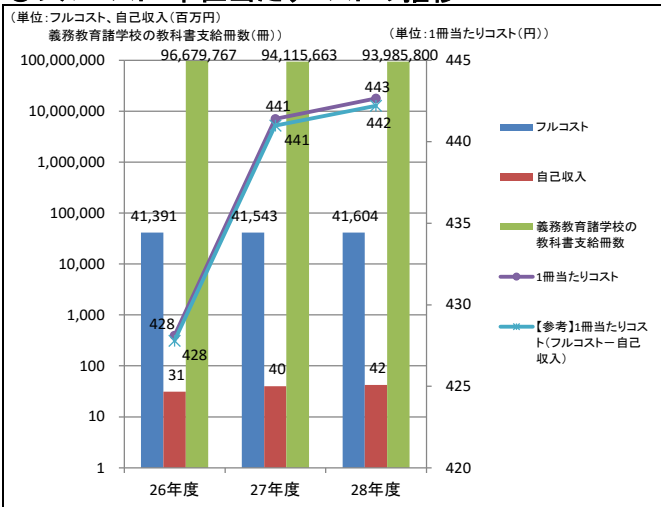
【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

1冊当たりコスト	442 円
国民1人当たりコスト	327 円
1日当たりコスト	113,868,311 円
職員1人当たりコスト	2,968,709,524 円

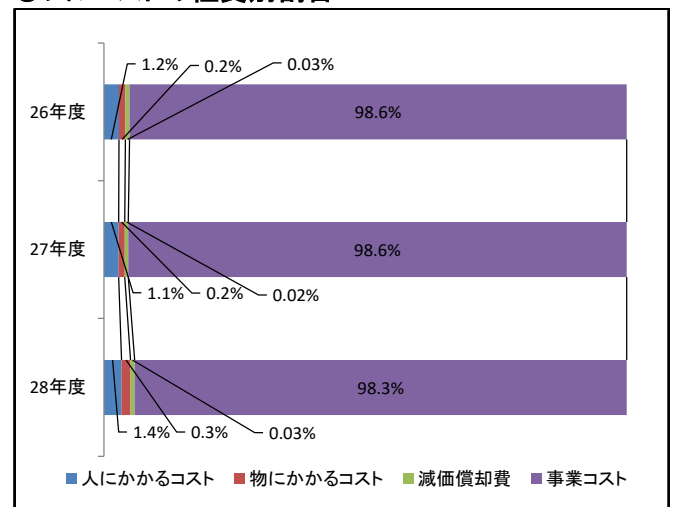
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(注2)性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

教科書の検定調査発行供給等事業の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「事業コスト」が98.3%、「人にかかるコスト」が1.4%、「物にかかるコスト」が0.3%となっています。

本事業では、義務教育教科書の無償措置に関する業務等を行っており、教科書の購入に係るコストが大半であることから「事業コスト」が全コストのほぼ全てを占める構造となっています。

平成28年度のフルコストは、平成27年度と比較して微増していますが、これは人員数の増により人にかかるコストの増加及び物にかかるコストが増加したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

教科書支給の1冊当たりコストは、ほぼ教科書1冊の平均単価であり、フルコストから支給冊数で割ると443円となっています。(参考:小学校用教科書の平均単価は407円、中学校用教科書の平均単価は547円)

支給冊数は児童生徒数の減少により年々減っていますが、支給冊数の減少により1冊にかかるコストが増えるほか、消費者物価の変動等により教科書定価が改定され、近年においては1冊の支給コストは増加傾向です。(定価改定率の推移 H26は対前年比2.2%増、H27は対前年比0.8%増、H28は対前年比0.5%増)

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:13人)			482			人にかかるコスト(人員数:12人)			474			人にかかるコスト(人員数:14人)			563		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	440	91.4%	人件費	416	87.7%	人件費	499	88.7%	人件費	499	88.7%	人件費	499	88.7%			
退職給付引当金繰入額	33	6.9%	退職給付引当金繰入額	50	10.5%	退職給付引当金繰入額	54	9.5%	退職給付引当金繰入額	54	9.5%	退職給付引当金繰入額	54	9.5%			
賞与引当金繰入額	9	1.8%	賞与引当金繰入額	9	1.8%	賞与引当金繰入額	10	1.8%	賞与引当金繰入額	10	1.8%	賞与引当金繰入額	10	1.8%			
II ①物にかかるコスト			101			①物にかかるコスト			98			①物にかかるコスト			144		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	57	56.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	63	64.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	70	48.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	70	48.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	70	48.7%			
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	36	36.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	28	28.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	35	24.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	35	24.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	35	24.7%			
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5	4.6%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	4	4.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	33	22.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	33	22.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	33	22.9%			
その他	3	2.8%	その他	3	2.6%	その他	5	3.7%	その他	5	3.7%	その他	5	3.7%			
②庁舎等(減価償却費)			11			②庁舎等(減価償却費)			9			②庁舎等(減価償却費)			11		
III 事業コスト			40,797			事業コスト			40,963			事業コスト			40,887		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
教科書購入費	40,632	99.6%	教科書購入費	40,790	99.6%	教科書購入費	40,715	99.6%	教科書購入費	40,715	99.6%	教科書購入費	40,715	99.6%			
委託費	121	0.3%	委託費	126	0.3%	委託費	127	0.3%	委託費	127	0.3%	委託費	127	0.3%			
庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)	34	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)	32	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)	33	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)	33	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)	33	0.1%			
その他	10	0.0%	その他	15	0.0%	その他	12	0.0%	その他	12	0.0%	その他	12	0.0%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,391	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,543	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,604
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
② 自己収入			31			自己収入			40			自己収入			42		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
教科書検定手数料	31	100.0%	教科書検定手数料	40	100.0%	教科書検定手数料	42	100.0%	教科書検定手数料	42	100.0%	教科書検定手数料	42	100.0%			
自己収入比率(②÷①)			0.1%			自己収入比率(②÷①)			0.1%			自己収入比率(②÷①)			0.1%		

○単位当たりコスト

【義務教育諸学校の教科書支給冊数】

(単位:冊、円)

③ 単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	96,679,767	単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	94,115,663	単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	93,985,800
1冊当たりコスト (①÷③)	428	1冊当たりコスト (①÷③)	441	1冊当たりコスト (①÷③)	443
(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③	428	(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③	441	(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③	442

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	325	国民1人当たりコスト (①÷④)	327	国民1人当たりコスト (①÷④)	328
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	325	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	327	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	327

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	113,398,975	1日当たりコスト (①÷⑤)	113,506,740	1日当たりコスト (①÷⑤)	113,983,379
(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤	113,314,043	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤	113,397,450	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤	113,868,311

【職員数】

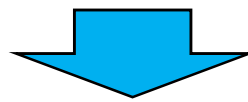
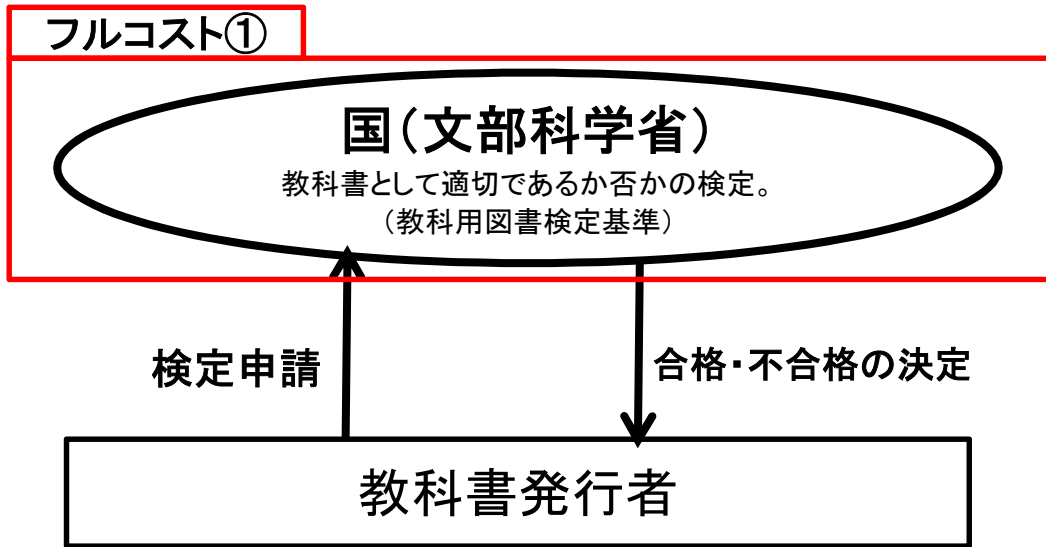
(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	13.0	単位:職員数	12.0	単位:職員数	14.0
職員1人当たりコスト (①÷⑥)	3,183,894,291	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	3,461,955,573	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	2,971,709,524
(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥	3,181,509,676	(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥	3,458,622,240	(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥	2,968,709,524

(注)「職員数」については、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

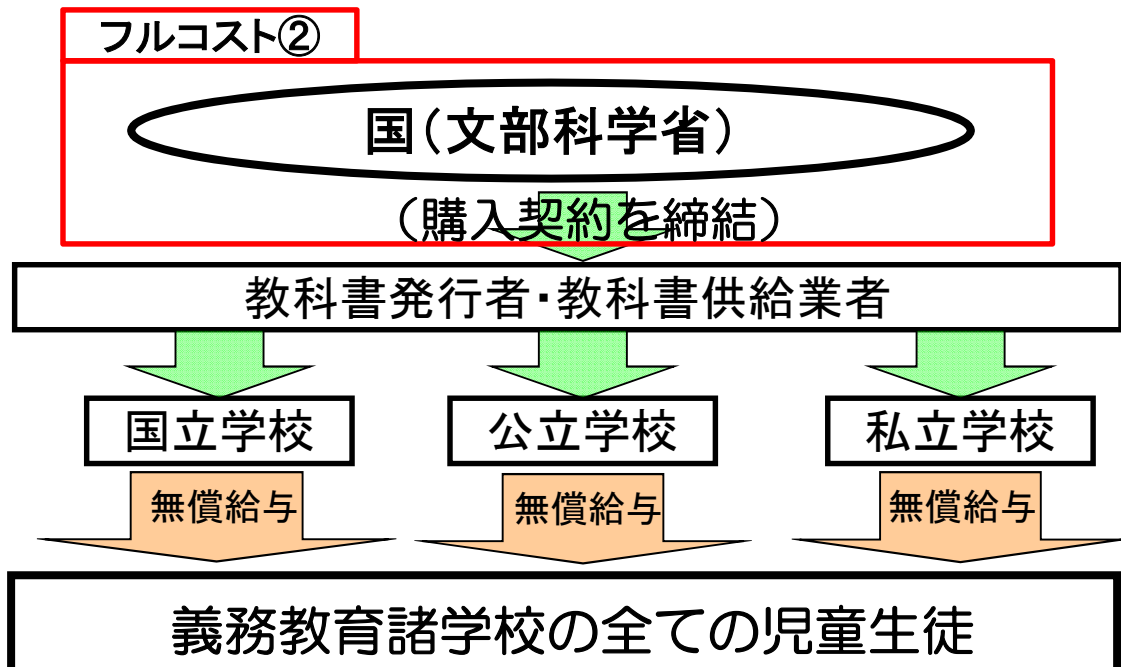
教科書の検定調査発行供給等事業の流れ

1.教科書の検定



検定で合格となった教科書のうち、各小・中学校等で採択された教科書を文部科学省で教科書発行者から一括購入し、各小・中学校へ無償給付する。

2.教科書の無償給付



フルコスト合計=フルコスト①+フルコスト②

なお、上記のイメージ図は、教科書の検定調査発行供給事業のうち、主な事業を示しています。

政策:10 スポーツの振興

全国障害者スポーツ大会開催事業

○事業の概要

全国障害者スポーツ大会開催事業は、スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、都道府県が開催する全国障害者スポーツ大会に要する経費の一部を補助金として開催都道府県に交付することにより、障害者のスポーツ参加を促進するとともに、国民の障害者スポーツに対する理解・関心を深めます。

(参考)0.6%(当該事業の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

111 百万円

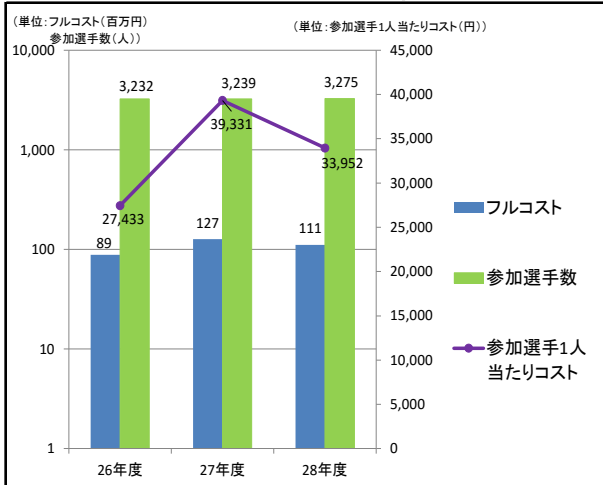
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

参加選手1人当たりコスト	33,952 円
国民1人当たりコスト	1 円
1日当たりコスト	304,634 円
職員1人当たりコスト	1,923,725 円

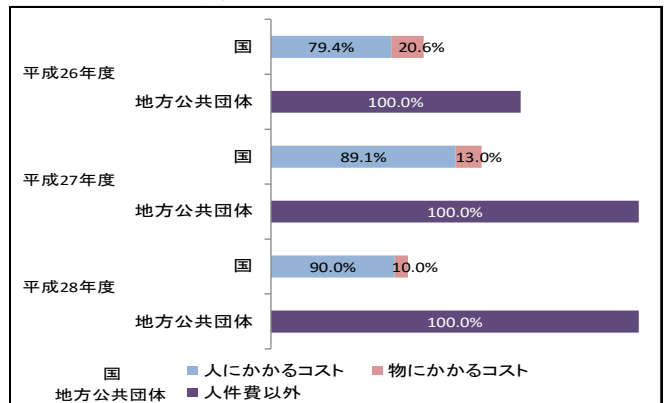
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
(注2)国におけるコストの性質別割合のグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

平成28年度の国におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が90%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。国においては事業について企画・立案し、各都道府県において事業を実施しているため、国において発生するコストは、事業の企画・立案や、事業の実施にかかる予算の要求・執行のために要するコストとなっています。

平成28年度のフルコストは平成27年度と比較して減少しており、この要因は平成27年度における文部科学省の組織再編・スポーツ庁設立に伴う一時的な人員配置の変化に伴い、平成27年度及び平成28年度における政策別コストに増減があったことによるものです。

【地方公共団体におけるフルコストについて】

平成28年度の地方公共団体におけるフルコストの性質別割合はすべて「人件費以外」となっています。

本事業は、全国障害者スポーツ大会に要する経費の一部を交付する事業を行っており、業務上のコストはすべて「人件費以外」が占める構造となっています。平成28年度のフルコストは平成27年度と比較して横ばいとなっており、平成28年度においては輸送交通業務委託費や自主警備・交通警備業務委託費等が含まれています。

2. 単位当たりコスト分析

大会の参加選手1人当たりのコストは平成27年度と比較して減少(平成27年度:39,331円→平成28年度:33,952円)しています。このコスト減少の要因は、国における「人にかかるコスト」において、平成27年度における文部科学省の組織再編・スポーツ庁設立に伴う一時的な人員配置の変化に伴い、平成27年度及び平成28年度における政策別コストに増減があったことによるものです。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:0.7人)			27			人にかかるコスト(人員数:0.7人)			41			人にかかるコスト(人員数:0.7人)			27		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	24	91.0%	人件費	35	84.9%	人件費	24	89.4%	人件費	24	89.4%	人件費	24	89.4%			
退職給付引当金繰入額	2	7.4%	退職給付引当金繰入額	6	13.9%	退職給付引当金繰入額	2	8.8%	退職給付引当金繰入額	2	8.8%	退職給付引当金繰入額	2	8.8%			
賞与引当金繰入額	0	1.7%	賞与引当金繰入額	0	1.2%	賞与引当金繰入額	0	1.8%	賞与引当金繰入額	0	1.8%	賞与引当金繰入額	0	1.8%			
II ①物にかかるコスト			7			①物にかかるコスト			5			①物にかかるコスト			3		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:建物、物品)	4	59.2%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	4	66.4%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	1	37.0%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	1	37.0%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	1	37.0%			
庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費・電子計算機等借料)	2	33.0%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費・電子計算機等借料)	1	26.2%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費・電子計算機等借料)	1	33.1%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費・電子計算機等借料)	1	33.1%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費・電子計算機等借料)	1	33.1%			
その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・諸謝金)	0	4.9%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・諸謝金)	0	4.8%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・諸謝金)	0	4.8%	資産処分損益 (主な費目:建物、物品)	1	18.9%	資産処分損益 (主な費目:建物、物品)	1	18.9%			
○フルコスト	0	2.9%	その他	0	2.6%	その他	0	2.6%	その他	0	11.0%	その他	0	11.0%			
②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)					
III 事業コスト			事業コスト			事業コスト			事業コスト			事業コスト					
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)					
	34			46			30			30			30				

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○地方公共団体におけるフルコスト(実績報告書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度					
I 人件費(人員数:一人)			-			人件費(人員数:一人)			-		
II 人件費以外			55			人件費以外			81		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
式典経費 (輸送車両費、バス等運行管理費)	52	94.5%	式典経費 (支給并当調達業務費、会場関連施設設備借上料)	33	40.7%	式典経費 (輸送交通業務委託費、自主警備・交通警備業務委託費)	80	98.8%	式典経費 (輸送交通業務委託費、自主警備・交通警備業務委託費)	80	98.8%
競技運営経費 (大会参加記念章作成費、競技記録処理業務委託費)	3	5.5%	競技運営経費 (プログラム作成費、競技会場借上料)	43	53.1%	競技運営経費 (ゼッケン等作成費、入賞メダル作成費)	1	1.2%	競技運営経費 (ゼッケン等作成費、入賞メダル作成費)	1	1.2%
	-	-	広報費	2	2.5%		-	-		-	-
	-	-	その他(特別接件対象者輸送費等)	3	3.7%		-	-		-	-
地方公共団体におけるフルコスト 合計 (I+II)			地方公共団体におけるフルコスト 合計 (I+II)			地方公共団体におけるフルコスト 合計 (I+II)			地方公共団体におけるフルコスト 合計 (I+II)		
	55			81			81			81	

(注1)本事業は平成26年度においては長崎県、平成27年度においては和歌山県、平成28年度においては岩手県において実施しており、それぞれの年度におけるフルコストは、その年度において実施した地方公共団体における当該年度の実績報告書をベースに算定しています。
 (注2)本事業において地方公共団体におけるフルコストは、実績報告書により作成しているため人件費の把握は困難ですが、当該事業に従事する人員数はそれぞれ平成26年度は23.3人、平成27年度は33.2人、平成28年度は57.1人となっています。

① フルコスト合計	89	フルコスト合計	127	フルコスト合計	111
-----------	----	---------	-----	---------	-----

○自己収入(国及び地方公共団体)

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度			
② 自己収入(国+地方公共団体)	-	自己収入(国+地方公共団体)	-	自己収入(国+地方公共団体)	-

○単位当たりコスト

【参加選手数】				(単位:人、円)			
③ 単位:参加選手数	3,232	単位:参加選手数	3,239	単位:参加選手数	3,275	単位:参加選手数	3,275
参加選手1人当たりコスト(①÷③)	27,433	参加選手1人当たりコスト(①÷③)	39,331	参加選手1人当たりコスト(①÷③)	33,952	参加選手1人当たりコスト(①÷③)	33,952
【総人口】				(単位:人、円)			
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷④)	1	国民1人当たりコスト(①÷④)	1	国民1人当たりコスト(①÷④)	1	国民1人当たりコスト(①÷④)	1

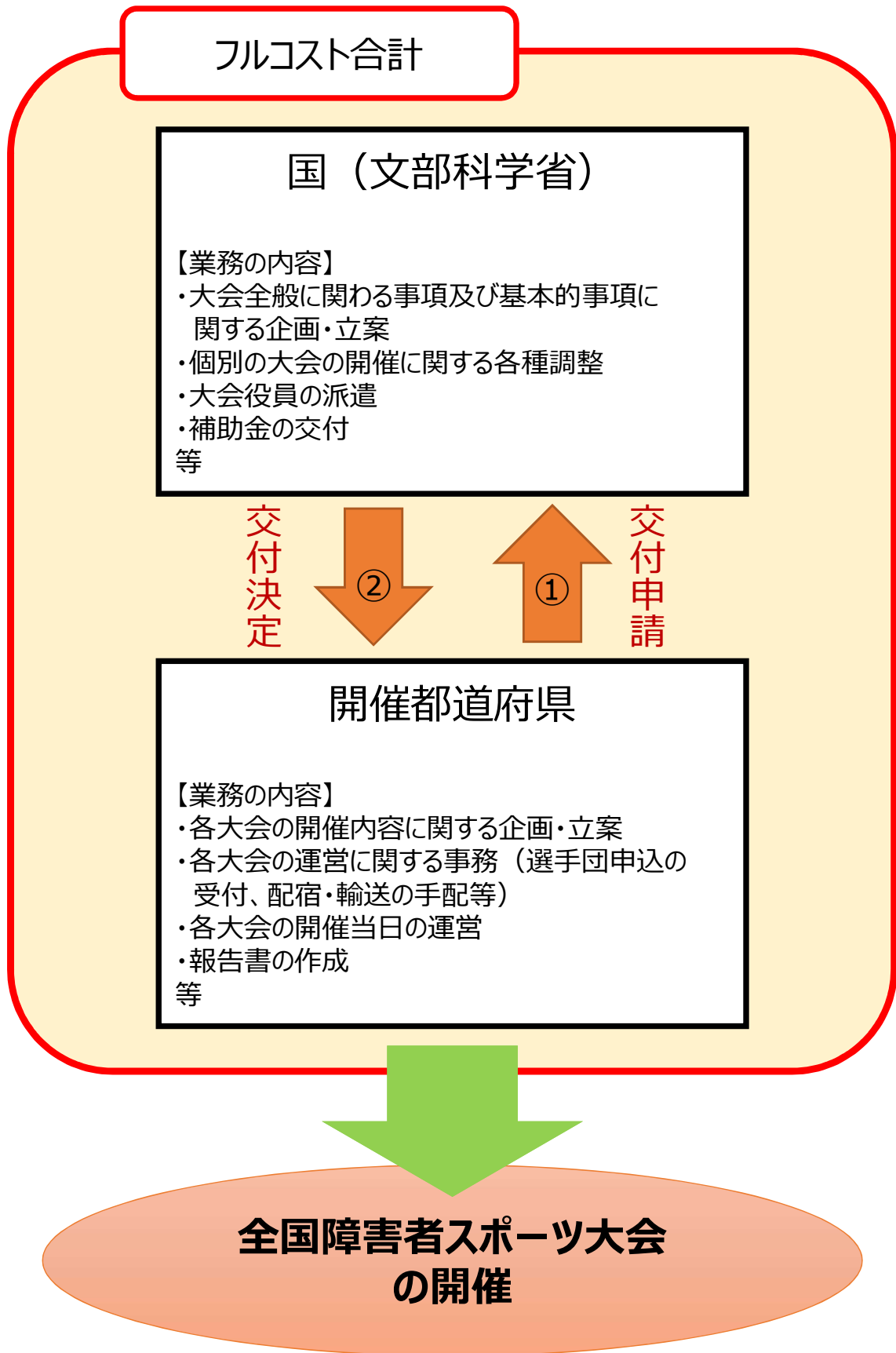
(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】				(単位:日、円)			
⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑤)	242,910	1日当たりコスト(①÷⑤)	348,068	1日当たりコスト(①÷⑤)	304,634	1日当たりコスト(①÷⑤)	304,634

【職員数(国+地方公共団体)】				(単位:人、円)			
⑥ 単位:職員数	24.0	単位:職員数	33.9	単位:職員数	57.8	単位:職員数	57.8
職員1人当たりコスト(①÷⑥)	3,694,251	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	3,757,901	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	1,923,725	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	1,923,725

(注)「職員数」は、上記「国におけるフルコスト」の「I 人にかかるコスト」及び「地方公共団体におけるフルコスト(実績報告書)」の注書きにおける人員数を掲記しています。

全国障害者スポーツ大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）事務処理の流れ（概要）



政策:11 文化による心豊かな社会の実現

日本芸術文化振興会公演事業

○事業の概要

日本芸術文化振興会公演事業は、国立劇場、国立演芸場、国立能楽堂、国立文楽劇場、国立劇場おきなわ、新国立劇場を設置し、それぞれの施設の理念・目的に基づき、我が国古来の伝統的な芸能の公開、及び我が国における現代の舞台芸術の公演を行い、伝統芸能の保存・振興、現代舞台芸術の振興・普及を図ります。

(参考)8.9%(当該事業の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

11,800 百万円

○自己収入(国及び独立行政法人)

3,290 百万円

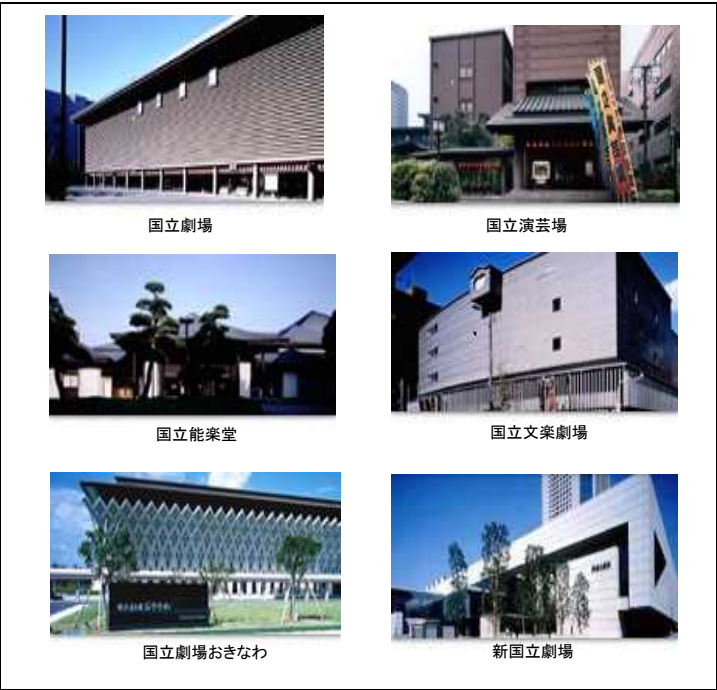
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

劇場入場者1人当たりコスト	20,818 円
国民1人当たりコスト	93 円
1日当たりコスト	32,328,132 円
職員1人当たりコスト	67,006,066 円

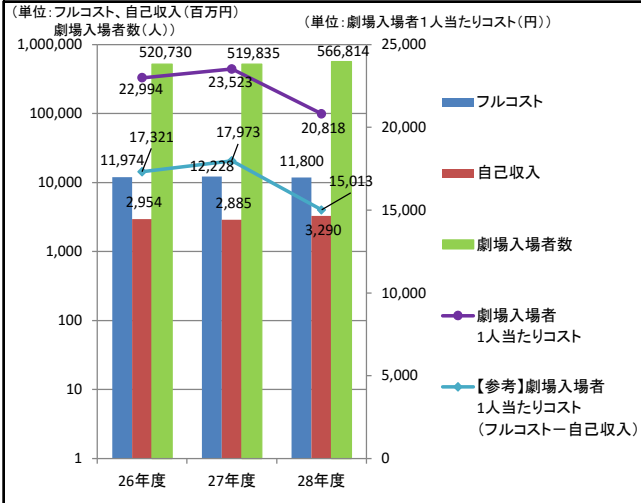
【参考】単位当たりコスト(フルコスト-自己収入)÷単位

劇場入場者1人当たりコスト	15,013 円
国民1人当たりコスト	67 円
1日当たりコスト	23,314,434 円
職員1人当たりコスト	48,323,499 円

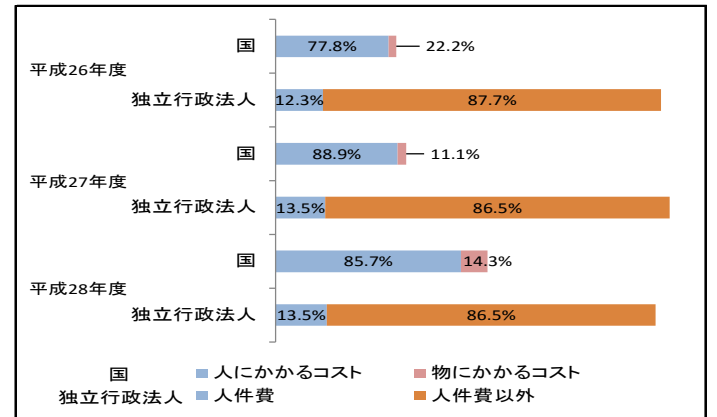
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
 (注4)国におけるコストの性質別割合のグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

平成28年度の国におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が85.7%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。これは、国においては日本芸術文化振興会公演事業の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

【独立行政法人におけるフルコストについて】

平成28年度の独立行政法人におけるフルコストの性質別割合は「人件費」が13.5%、「人件費以外」が86.5%となっています。本事業は、日本芸術文化振興会が行う公演事業に要する経費の一部を交付する事業を行っており、業務上のコストは人件費以外のコストが全コストの約9割を占める構造となっています。

6つの劇場施設のうち、国立劇場・国立演芸場・国立能楽堂・国立文楽劇場については、独立行政法人日本芸術文化振興会が公演事業等のサービスを提供しております。新国立劇場と国立劇場おきなわについては、それぞれ公益財団法人に業務委託をして、公益財団法人が独立行政法人日本芸術文化振興会と同様のサービスを提供しております。

28年度のフルコストは27年度と比較して減少していますが、これは「人件費以外」が減少したこと等によるものです。人件費以外の減少要因としては、公演事業に係る施設整備費補助金の前年度比739百万円の減少等が挙げられます。施設整備費補助金は、舞台機構等の改修工事・施設維持に措置されるものであり、公演制作にかかる費用ではないため、その減少が公演数や入場者数に影響しません。また、その実施は公演数が維持できるよう舞台整備期間に行われております。

2. 単位当たりコスト分析

劇場入場者1人当たりのコストは27年度と比較して減少(27年度:23,523円→28年度:20,818円)しています。このコストの減少の要因は、上記1.財務分析におけるフルコストの減少要因に加え、28年度が国立劇場開場50周年の年であり、より企画性の高い演目を上演したことにより、入場者数が前年度に比べ46,979人増加したことによるものです。

なお、減少要因に挙げている施設整備費補助金は、舞台機構等の改修工事・施設維持に措置される補助金のため、公演数や入場者数に直接影響しません。

フルコストの明細

〇国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度					
I 人にかかるコスト(人員数:0.2人)			7			8			12		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	6	91.1%	人件費	7	88.5%	人件費	10	88.4%			
退職給付引当金繰入額	0	7.0%	退職給付引当金繰入額	1	9.6%	退職給付引当金繰入額	1	9.7%			
賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%			
II ①物にかかるコスト			1			1			1		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
減価償却費 (主な内容:建物・物品)	1	57.0%	減価償却費 (主な内容:建物・物品)	1	55.9%	庁費等 (主な費目:庁費・芸術祭等運営費)	1	67.1%	減価償却費 (主な内容:建物・物品)	0	17.6%
庁費等 (主な費目:庁費・芸術祭等運営費)	1	38.9%	庁費等 (主な費目:庁費・芸術祭等運営費)	1	39.7%	減価償却費 (主な内容:建物・物品)	0	17.6%	資産処分損益 (主な費目:建物・物品)	0	8.7%
その他の経費 (主な費目:職員旅費、委員等旅費、諸謝金)	0	3.7%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、委員等旅費、諸謝金)	0	3.9%	その他	0	0.5%	その他	0	6.5%
その他	0	0.5%	その他	0	0.5%						
②庁舎等(減価償却費)			0			0			1		
III 事業コスト			-			-			-		
A 国におけるフルコスト合計 (I+II①+III)			9			9			14		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

〇独立行政法人日本芸術文化振興会におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度					
I ①業務費用(人件費)(人員数:167.2人)			1,468			1,534			1,587		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
役員員給与・賞与	983	67.0%	役員員給与・賞与	1,004	65.5%	役員員給与・賞与	1,035	65.2%			
各種手当(地域手当、超過勤務手当等)	253	17.2%	各種手当(地域手当、超過勤務手当等)	275	17.9%	各種手当(地域手当、超過勤務手当等)	293	18.5%			
福利費	232	15.8%	福利費	251	16.4%	福利費	259	16.3%			
その他	0	0.0%	その他	4	0.2%	その他	0	0.0%			
②引当外賞与見積額			5			4			5		
II ①業務費用(人件費以外)			8,223			8,321			7,818		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
業務費(舞台費、出演費、業務委託費等)	8,212	99.9%	業務費(舞台費、出演費、業務委託費等)	8,308	99.8%	業務費(舞台費、出演費、業務委託費等)	7,813	99.9%			
財務費用他	11	0.1%	財務費用他	13	0.2%	財務費用他	5	0.1%			
②損益外減価償却相当額			2,269			2,360			2,376		
III (その他)損益外減損損失相当額			-			-			-		
B 独立行政法人日本芸術文化振興会におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			11,965			12,219			11,786		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
 (注2)業務費用(人件費以外)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① フルコスト合計	11,974	フルコスト合計	12,228	フルコスト合計	11,800
------------------	---------------	----------------	---------------	----------------	---------------

〇自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度					
② 自己収入(国+独立行政法人)			2,954			2,885			3,290		
a 自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-	
b 自己収入(独立行政法人)	2,954		自己収入(独立行政法人)	2,885		自己収入(独立行政法人)	3,290		自己収入(独立行政法人)	3,290	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
事業収入	2,663	90.1%	事業収入	2,644	91.6%	事業収入	3,059	93.0%			
財務収益	165	5.6%	財務収益	152	5.3%	財務収益	149	4.5%			
雑益他	126	4.3%	雑益他	89	3.1%	雑益他	82	2.5%			

〇自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	24.7%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	23.6%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	27.9%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	24.7%	独法における自己収入比率(b÷B)	23.6%	独法における自己収入比率(b÷B)	27.9%

〇単位当たりコスト

【劇場入場者数】

(単位:人、円)

③ 単位:劇場入場者数	520,730	単位:劇場入場者数	519,835	単位:劇場入場者数	566,814
劇場入場者1人当たりコスト(①÷③)	22,994	劇場入場者1人当たりコスト(①÷③)	23,523	劇場入場者1人当たりコスト(①÷③)	20,818
(参考)劇場入場者1人当たりコスト (((①-②)÷③)	17,321	(参考)劇場入場者1人当たりコスト (((①-②)÷③)	17,973	(参考)劇場入場者1人当たりコスト (((①-②)÷③)	15,013

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷④)	94	国民1人当たりコスト(①÷④)	96	国民1人当たりコスト(①÷④)	93
(参考)国民1人当たりコスト (((①-②)÷④)	71	(参考)国民1人当たりコスト (((①-②)÷④)	74	(参考)国民1人当たりコスト (((①-②)÷④)	67

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑤)	32,804,233	1日当たりコスト(①÷⑤)	33,410,045	1日当たりコスト(①÷⑤)	32,328,132
(参考)1日当たりコスト (((①-②)÷⑤)	24,711,082	(参考)1日当たりコスト (((①-②)÷⑤)	25,527,532	(参考)1日当たりコスト (((①-②)÷⑤)	23,314,434

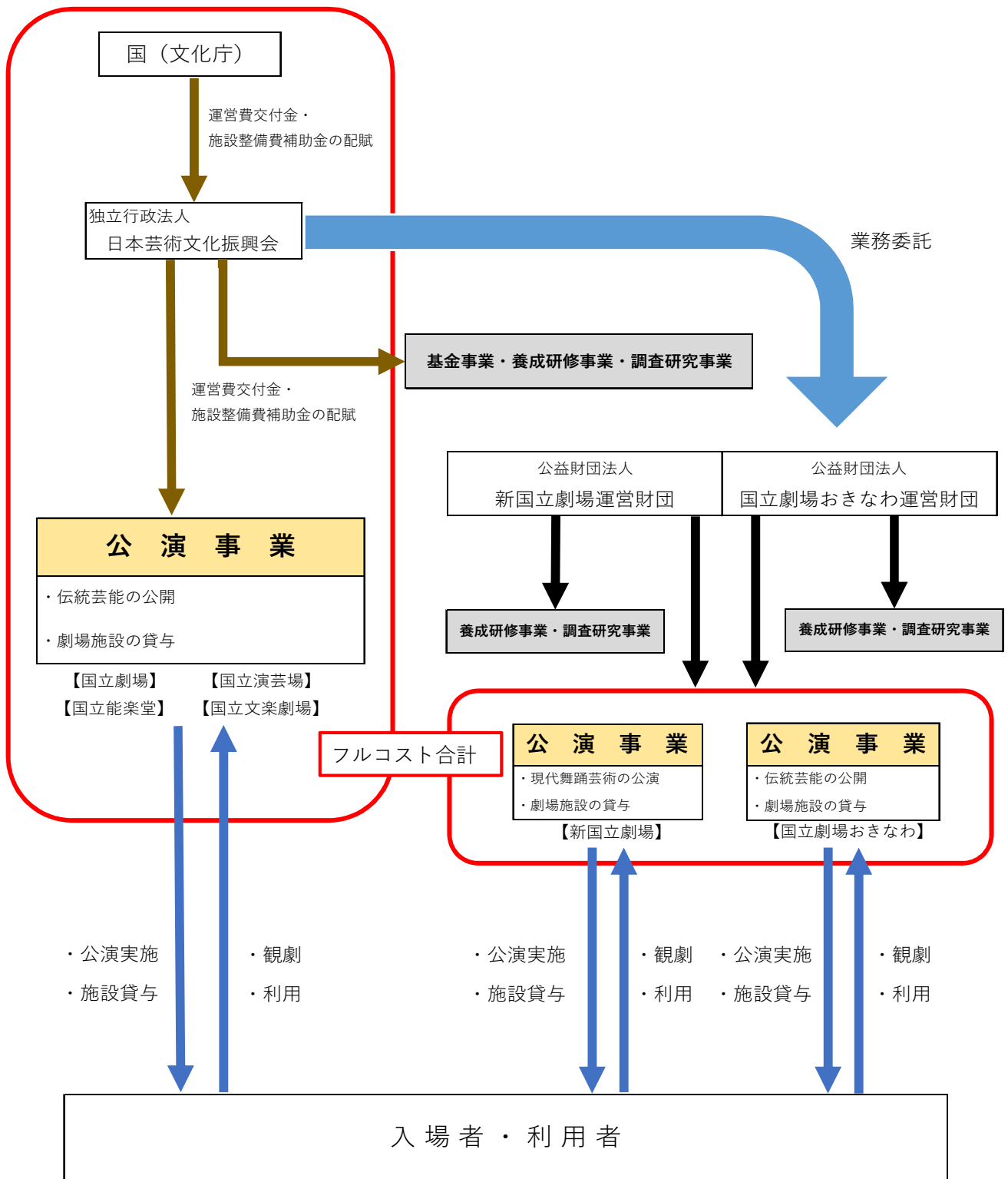
【職員数(国+独立行政法人)】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	167.4	単位:職員数	174.8	単位:職員数	176.1
職員1人当たりコスト(①÷⑥)	71,526,554	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	69,954,671	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	67,006,066
(参考)職員1人当たりコスト (((①-②)÷⑥)	53,880,198	(参考)職員1人当たりコスト (((①-②)÷⑥)	53,450,095	(参考)職員1人当たりコスト (((①-②)÷⑥)	48,323,499

(注)「職員数」は、上記「国におけるフルコスト」の「I 人にかかるコスト」及び「独立行政法人日本芸術文化振興会におけるフルコスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。

日本芸術文化振興会公演事業に係るスキーム図



政策:11 文化による心豊かな社会の実現

文化功労者年金の支給事業

○事業の概要

文化功労者年金の支給事業は、文化功労者年金法に基づき、文化の向上発達に関し特に功績顕著な者(文部科学大臣が候補者の選考を文化審議会に諮問し、その選考した者のうちから閣議了解を経て決定)に年金を支給し、これを顕彰する事業です。

(参考)0.8%(当該事業の中間コスト(間接経費)合計/政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

23 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

851 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

文化功労者年金の支給者
1人当たりコスト 94,432 円

1日当たりコスト 62,869 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

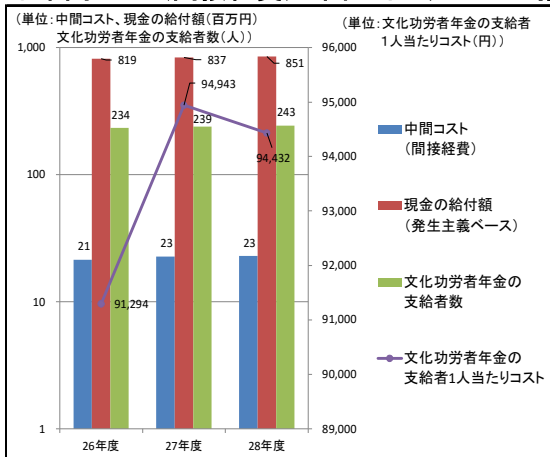


平成28年度
文化功労者顕彰式

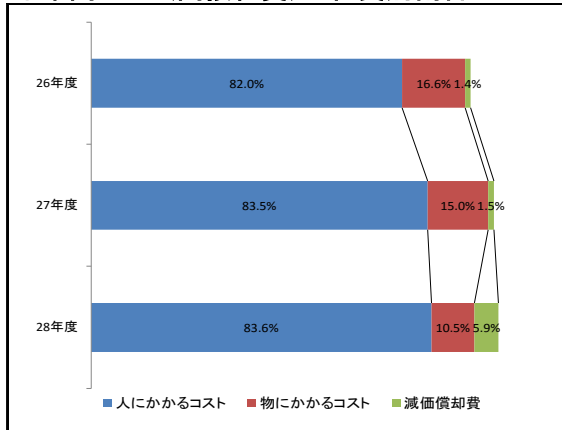


【平成28年度顕彰式の様子】
写真は尾崎敬一氏(号 尾崎 邑麟)顕彰時

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

文化功労者年金の支給事業の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が83.6%、「物にかかるコスト」が10.5%、「減価償却費」が5.9%となっています。

本事業は、文化功労者の選考や顕彰といった業務等を行っており、業務上のコストは職員の人件費が大半であることから「人にかかるコスト」が全コストの約8割を占める構造となっています。

平成28年度のフルコストは、支給者数及び給付額が増加傾向にあるものの、全体としては平成27年度と比較してほぼ横ばいとなっています。

※「人にかかるコスト」については、按分により便宜的に算定しているため、実際に要したコストではないことに留意する必要があります。

2. 単位当たりコスト分析

文化功労者年金の支給者1人当たりのコストは減少(平成27年度:94,943円→平成28年度:94,432円)しています。このコストの減少の要因は、文化功労者年金の支給者数が増加していることによるものです。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:0.5人)			18			人にかかるコスト(人員数:0.5人)			19			人にかかるコスト(人員数:0.5人)			19		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	16	91.1%	人件費	17	88.5%	人件費	17	88.4%	人件費	17	88.4%	人件費	17	88.4%			
退職給付引当金繰入額	1	7.0%	退職給付引当金繰入額	2	9.6%	退職給付引当金繰入額	2	9.7%	退職給付引当金繰入額	2	9.7%	退職給付引当金繰入額	2	9.7%			
賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%			
II ①物にかかるコスト			4			①物にかかるコスト			3			①物にかかるコスト			2		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	2	57.0%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	2	55.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	2	67.1%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	0	17.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	0	17.6%			
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	1	36.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	1	39.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	0	17.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	0	17.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	0	17.6%			
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0	2.8%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0	3.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0	14.3%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0	14.3%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0	14.3%			
その他	0	3.5%	その他	0	0.5%	その他	0	1.0%	その他	0	1.0%	その他	0	1.0%			
②庁舎等(減価償却費)			0			②庁舎等(減価償却費)			0			②庁舎等(減価償却費)			1		
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	21	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	23	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	23
(単位:百万円)					
② 現金の給付額(発生主義ベース)	819	現金の給付額(発生主義ベース)	837	現金の給付額(発生主義ベース)	851
間接コスト率(①÷②)	2.61%	間接コスト率(①÷②)	2.71%	間接コスト率(①÷②)	2.7%

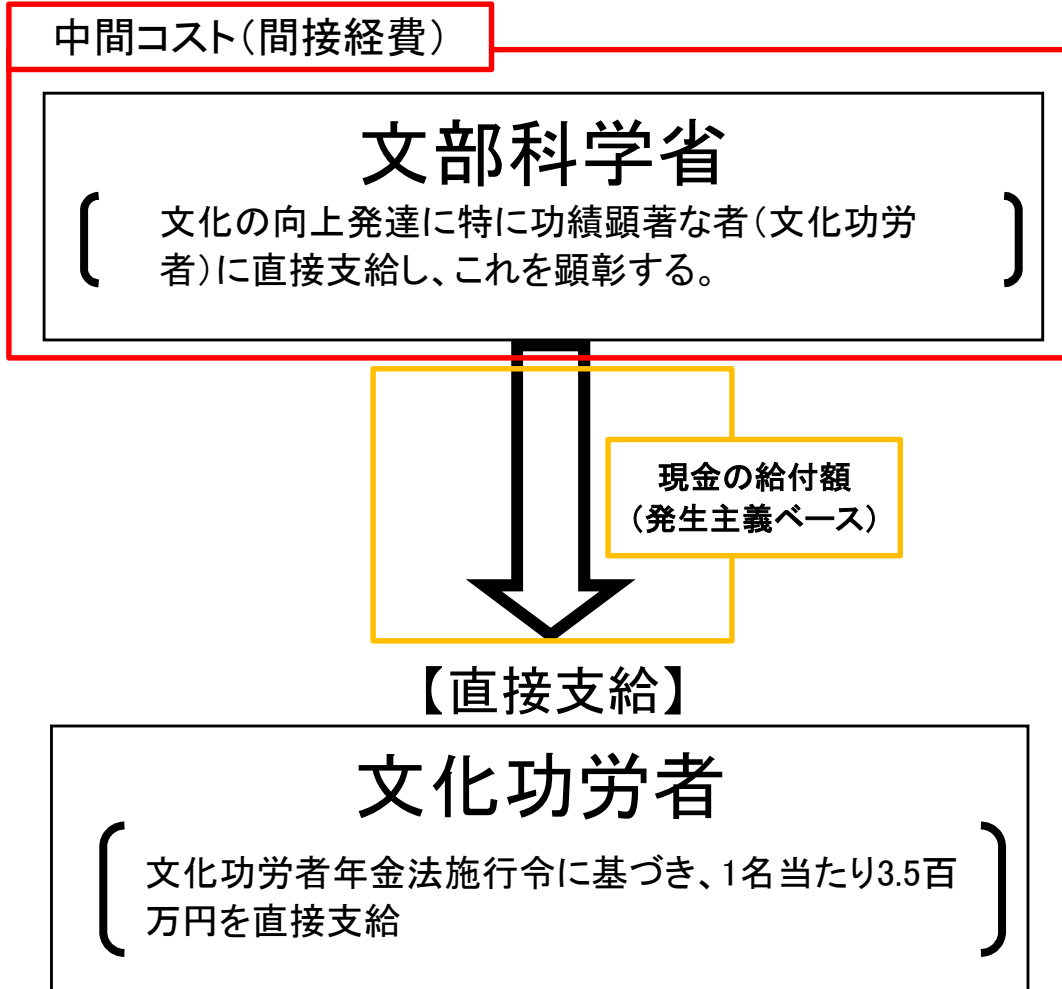
○自己収入 (単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【文化功労者年金の支給者数】 (単位:人、円)					
③ 単位:文化功労者年金の支給者数	234	単位:文化功労者年金の支給者数	239	単位:文化功労者年金の支給者数	243
文化功労者年金の支給者1人当たりコスト (①÷③)	91,294	文化功労者年金の支給者1人当たりコスト (①÷③)	94,943	文化功労者年金の支給者1人当たりコスト (①÷③)	94,432
【年間日数】 (単位:日、円)					
④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷④)	58,528	1日当たりコスト (①÷④)	61,998	1日当たりコスト (①÷④)	62,869

文化功労者年金の支給事業の事務処理の流れ



**政策:5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進
奨学金貸与事業**

○事業の概要

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

(参考) 66.3% (当該事業の国における間接コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

76,565 百万円

○自己収入(国及び独立行政法人)

43,725 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

1,802,972 百万円

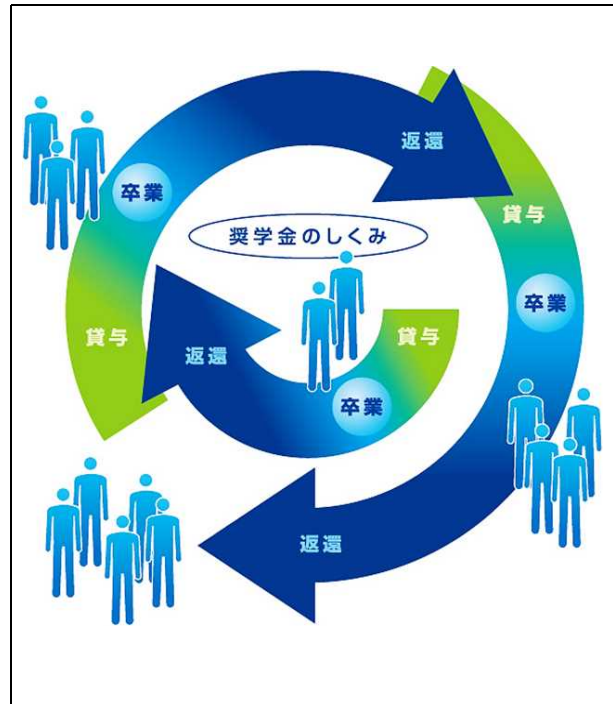
○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

貸与人員1人当たりコスト	13,480 円
国民1人当たりコスト	603 円
1日当たりコスト	209,768,433 円
職員1人当たりコスト	241,836,633 円

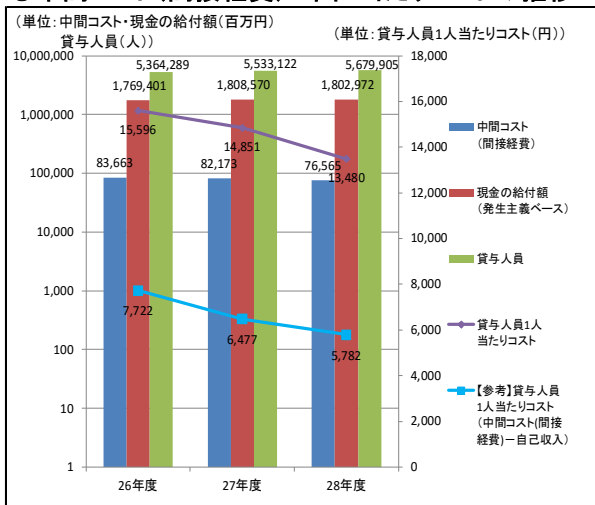
【参考】単位当たりコスト((中間コスト(間接経費)-自己収入)÷単位)

貸与人員1人当たりコスト	5,782 円
国民1人当たりコスト	259 円
1日当たりコスト	89,973,912 円
職員1人当たりコスト	103,728,610 円

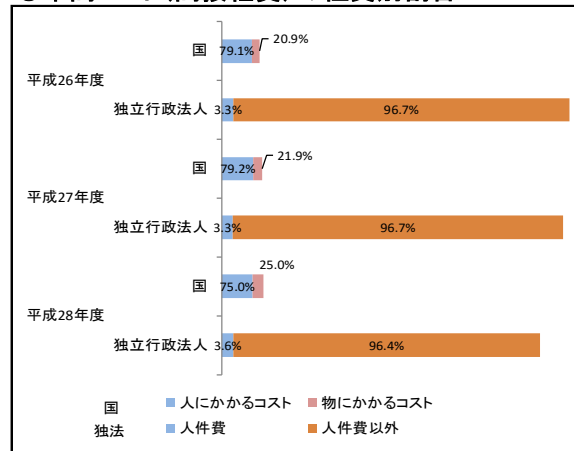
(注) 単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1) 「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2) 「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3) 構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
 (注4) 国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きく表示しています。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】

平成28年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が75.0%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。これは、国においては奨学金貸与事業の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

【独立行政法人日本学生支援機構における間接コストについて】

平成28年度の独立行政法人日本学生支援機構における間接コストの性質別割合は、「人件費以外」が96.4%となっており、「人件費以外」の割合が高くなっています。

「人件費以外」における主な費用項目は、返還免除損や支払利息(第二種奨学金の財源である財政融資資金や財投機関債等にかかるもの)といった貸与事業特有のコストです。

平成28年度においては、市場金利の低下に伴い支払利息が減となったこと等から、間接コストが約56億円減少しました。

2. 単位当たりコスト分析

貸与人員(単位)は、意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく、安心して学ぶことができる環境を整備するため、奨学金貸与事業の充実を図っていることにより、年々増加傾向にあります。

一方、平成28年度における間接コストは、市場金利の低下に伴う支払利息の減等により減少しています。このため、貸与人員1人当たりコストが1,371円減少しました。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数:2人)			人にかかるコスト(人員数:2人)			人にかかるコスト(人員数:2人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	65	91.1%	人件費	67	88.9%	人件費	66	88.6%
退職給付引当金繰入額	5	7.2%	退職給付引当金繰入額	7	9.4%	退職給付引当金繰入額	7	9.7%
賞与引当金繰入額	1	1.7%	賞与引当金繰入額	1	1.7%	賞与引当金繰入額	1	1.7%
II ①物にかかるコスト			①物にかかるコスト			①物にかかるコスト		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	11	59.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	13	67.9%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	12	51.1%
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	6	33.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	25.3%	資産処分損益 (主な費目:出資金、建物、物品)	6	25.5%
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	4.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、委員等旅費)	1	4.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	21.3%
その他	0	2.1%	その他	0	2.1%	その他	1	2.1%
②庁舎等(減価償却費)	1		②庁舎等(減価償却費)	1		②庁舎等(減価償却費)	2	
III 事業コスト	-		事業コスト	-		事業コスト	-	
A 国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	91		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	96		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	100	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学生支援機構にかかる間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:300.2人)			①業務費用(人件費)(人員数:292人)			①業務費用(人件費)(人員数:314.6人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	2,093	75.0%	職員給与・職員賞与	2,048	76.8%	職員給与・職員賞与	2,113	77.5%
福利厚生費	382	13.7%	福利厚生費	385	14.4%	福利厚生費	400	14.7%
職員退職手当	192	6.9%	職員退職手当	188	7.0%	職員退職手当	89	3.3%
その他	123	4.4%	その他	47	1.7%	その他	126	4.6%
②引当外賞と見積額	9		②引当外賞と見積額	3		②引当外賞と見積額	15	
II ①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
支払利息	37,046	45.9%	支払利息	36,558	46.0%	返還免除損	33,301	45.2%
返還免除損	30,914	38.3%	返還免除損	35,807	45.1%	支払利息	32,830	44.5%
貸倒引当金繰入	5,545	6.9%	業務委託費	2,130	2.7%	業務委託費	2,300	3.1%
その他	7,270	9.0%	その他	4,912	6.2%	その他	5,292	7.2%
②損益外減価償却相当額	-		②損益外減価償却相当額	-		②損益外減価償却相当額	-	
III (その他)損益外減損損失相当額	-		(その他)損益外減損損失相当額	-		(その他)損益外減損損失相当額	-	
B 独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	83,573		独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	82,077		独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	76,466	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)「業務費用(人件費以外)」は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① 「中間コスト(間接経費)」合計	83,663	「中間コスト(間接経費)」合計	82,173	「中間コスト(間接経費)」合計	76,565
② 現金の給付額(発生主義ベース)	1,769,401	現金の給付額(発生主義ベース)	1,808,570	現金の給付額(発生主義ベース)	1,802,972
(注)「現金の給付額(発生主義ベース)」は、当該年度の貸与額及び返還金回収額等を合算しています。					
間接コスト率(①÷②)	4.73%	間接コスト率(①÷②)	4.54%	間接コスト率(①÷②)	4.25%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
a 自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
学資金利息	37,804	89.5%	学資金利息	38,654	83.4%	学資金利息	37,380	85.5%
延滞金収入	4,068	9.6%	延滞金収入	3,873	8.4%	延滞金収入	4,009	9.2%
財務収益	267	0.6%	財務収益	3,423	7.4%	財務収益	1,843	4.2%
その他	98	0.2%	その他	382	0.8%	その他	493	1.1%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	50.5%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	56.4%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	57.1%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	50.5%	独法における自己収入比率(b÷B)	56.5%	独法における自己収入比率(b÷B)	57.2%

○単位当たりコスト

【貸与人員】					
④ 単位:貸与人員	5,364,289	単位:貸与人員	5,533,122	単位:貸与人員	5,679,905
貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	15,596	貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	14,851	貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	13,480
(参考)貸与人員1人当たりコスト((①-③)÷④)	7,722	(参考)貸与人員1人当たりコスト((①-③)÷④)	6,477	(参考)貸与人員1人当たりコスト((①-③)÷④)	5,782

【総人口】

⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	658	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	647	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	603
(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	326	(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	282	(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	259

(注)「総人口」については、「人口推計(総務省統計局)」の計数を掲記しています。

【年間日数】

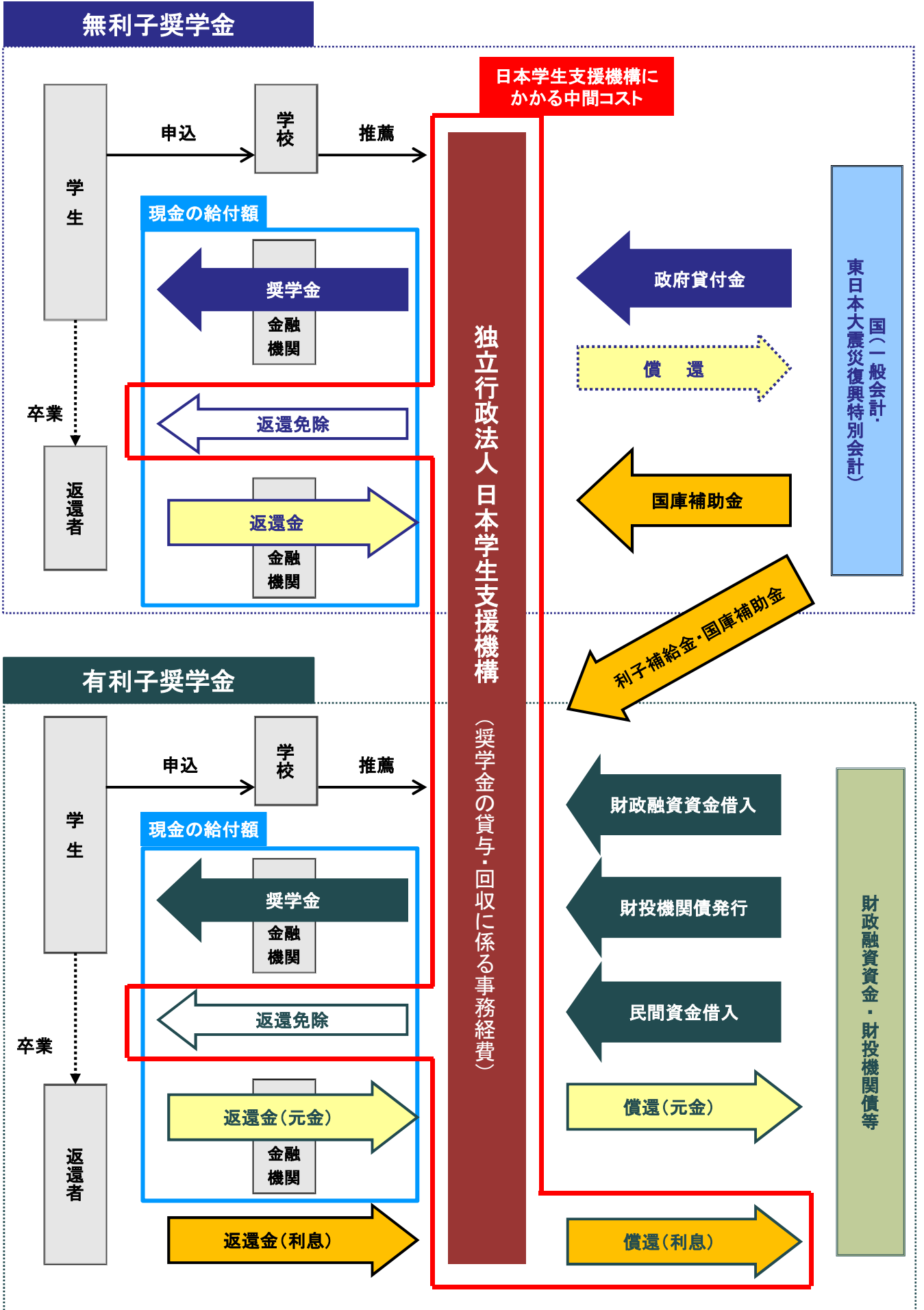
⑥ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑥)	229,214,446	1日当たりコスト(①÷⑥)	224,517,109	1日当たりコスト(①÷⑥)	209,768,433
(参考)1日当たりコスト((①-③)÷⑥)	113,493,898	(参考)1日当たりコスト((①-③)÷⑥)	97,924,213	(参考)1日当たりコスト((①-③)÷⑥)	89,973,912

【職員数(国+独立行政法人)】

⑦ 単位:職員数	302.2	単位:職員数	294.0	単位:職員数	316.6
職員1人当たりコスト(①÷⑦)	276,847,362	職員1人当たりコスト(①÷⑦)	279,500,891	職員1人当たりコスト(①÷⑦)	241,836,633
(参考)職員1人当たりコスト((①-③)÷⑦)	137,078,997	(参考)職員1人当たりコスト((①-③)÷⑦)	121,905,653	(参考)職員1人当たりコスト((①-③)÷⑦)	103,728,610

(注)「職員数」は、上記「国における間接コスト」の「I 人にかかるコスト」及び「独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。

奨学金貸与事業のスキームについて



**政策:8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備
科学研究費助成事業**

○事業の概要

科学研究費助成事業(以下、「科研費事業」という)では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、延べ7,000人以上の研究者による専門分野ごとのピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給しています。また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定しています。さらに、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)により、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能としました。

(参考)44.5%(当該事業の国における間接コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

2,616 百万円

○現金の給付額(発主主義ベース)

234,307 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

科学研究費助成件数 1件当たりコスト	16,175 円
国民1人当たりコスト	21 円
1日当たりコスト	7,167,848 円
職員1人当たりコスト	38,137,969 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

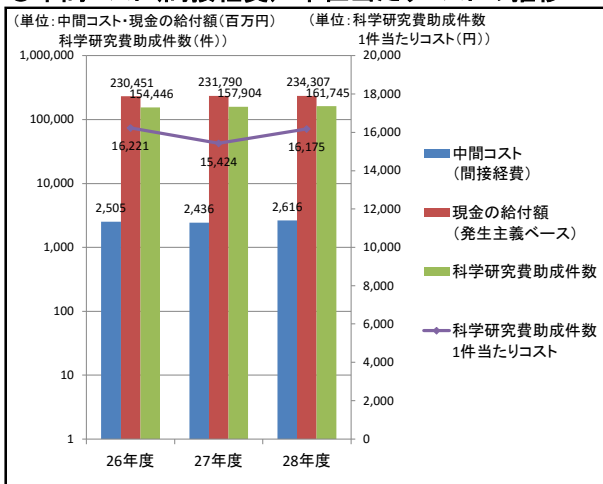
<審査の流れ>



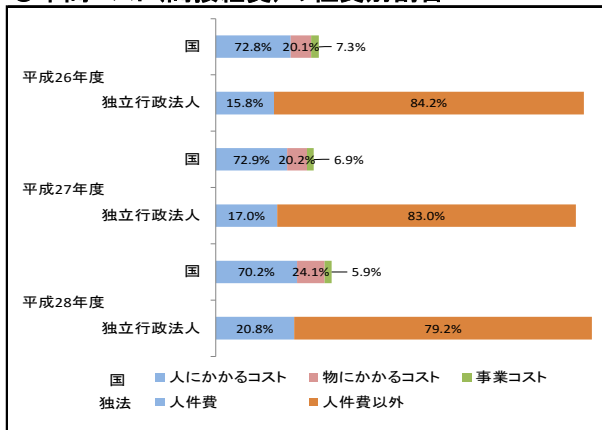
審査会会場完成



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】

平成28年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が70.2%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、これは、国においては科研費事業の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

【独立行政法人日本学術振興会における間接コストについて】

平成28年度の独立行政法人日本学術振興会における間接コストの性質別割合は、「人件費以外」が79.2%となっており、平成27年度と比較すると金額は増加していますが、割合は減少しています。業務費用(人件費以外)のなかでは業務委託費が主な費用項目となっていますが、これは、独立行政法人日本学術振興会においては、科研費事業の応募・審査・交付などの業務を行っており、毎年10万件にも及ぶ応募業務等に対応するため、これらの業務について、電子申請システムを導入して行っていることによるものです。

なお、「人件費」については、20.8%となっており、平成27年度と比較すると金額も割合も増加しておりますが、平成27年度まで委託費として計上していたフェロー(主に私立大学からの出向者)の経費を、人件費として計上することとしたため、増額及び増員となったものです。

2. 単位当たりコスト分析

近年、科研費の獲得が研究機関における組織的目標に位置づけられるなど、研究を実施するにあたり競争的資金である科研費への依存度が高まっているため、応募件数は増加傾向にあり、さらには継続課題の交付業務等に係る件数も増加している傾向にあります。それに伴い審査等に要するための業務費用などの関連する間接コストも増加しています。

審査資料の印刷などの経費支出を抑制するとともに、電子申請システムのメリットを最大限に活かして審査・交付業務を効率化するなど経費の節減に努めていますが、平成26年度から平成28年度にかけての1日当たりコスト(平成26年度:6,863,654円→平成28年度:7,167,848円、増加率:約4.4%)は若干増加しています。

ただし、科学研究費助成件数1件当たりコスト(平成26年度:16,221円→平成28年度:16,175円、増加率:約△0.3%)及び職員1人当たりコスト(平成26年度:45,058,159円→平成28年度:38,137,969円、増加率:約△15.4%)は減少しており、また、現金の給付額に対する間接コスト率は約1%で推移しているため、応募件数の増加と比較すると、間接コストは抑制されていると考えられます。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数:10.6人)			人にかかるコスト(人員数:9.6人)			人にかかるコスト(人員数:10.6人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	362	91.0%	人件費	336	88.5%	人件費	382	88.5%
退職給付引当金繰入額	29	7.3%	退職給付引当金繰入額	37	9.8%	退職給付引当金繰入額	42	9.7%
賞与引当金繰入額	7	1.7%	賞与引当金繰入額	7	1.7%	賞与引当金繰入額	7	1.6%
II ①物にかかるコスト			①物にかかるコスト			①物にかかるコスト		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
減価償却費	55	54.5%	減価償却費	61	63.0%	減価償却費	65	48.4%
(主な内容:物品、建物、リース物件)			(主な内容:物品、建物、リース物件)			(主な内容:物品、建物、リース物件)		
庁費等	38	38.3%	庁費等	29	30.1%	庁費等	33	24.6%
(主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)			(主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)			(主な費目:出資金、物品)		
その他の経費	4	4.5%	その他の経費	4	4.4%	庁費等	32	23.8%
(主な費目:委員手当、委員等旅費)			(主な費目:委員手当、委員等旅費)			(主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)		
その他	3	2.7%	その他	2	2.5%	その他	4	3.2%
②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)		
金額 40			金額 36			金額 13		
III 事業コスト			事業コスト			事業コスト		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費	15	37.5%	庁費	15	41.7%	庁費	16	44.4%
(主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)			(主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)			(主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)		
委員等旅費	12	30.0%	諸謝金	10	27.8%	諸謝金	10	27.8%
諸謝金	11	27.5%	委員等旅費	10	27.8%	委員等旅費	9	25.0%
国における間接コスト合計			国における間接コスト合計			国における間接コスト合計		
(I+II①+II②+III) 547			(I+II①+II②+III) 520			(I+II①+II②+III) 615		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学術振興会にかかる間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:45人)			①業務費用(人件費)(人員数:45人)			①業務費用(人件費)(人員数:58人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	243	79.0%	役員報酬・役員賞与	249	76.4%	職員給与・職員賞与	347	84.3%
厚生費	37	12.2%	役員退職金	37	11.5%	厚生費	46	11.1%
非常勤職員等人件費	21	6.7%	職員退職金	27	8.4%	非常勤職員等人件費	30	7.2%
その他	7	2.2%	その他	12	3.8%	その他	-11	-2.6%
②引当外賞与見積額			②引当外賞与見積額			②引当外賞与見積額		
2			0			4		
II ①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
業務委託費・委託調査研究費	958	58.1%	業務委託費・委託調査研究費	560	35.2%	業務委託費・委託調査研究費	467	29.5%
賃借料	152	9.2%	諸謝金等	312	19.6%	諸謝金等	310	19.6%
諸謝金等	121	7.4%	賃借料	204	12.8%	賃借料	189	12.0%
その他(保守・修理費、旅費交通費、印刷製本費等)	417	25.3%	その他(保守・修理費、旅費交通費、印刷製本費等)	514	32.3%	その他(保守・修理費、減価償却費、旅費交通費等)	618	39.0%
②損益外減価償却相当額			②損益外減価償却相当額			②損益外減価償却相当額		
-			-			-		
III (その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額		
-			-			-		
独立行政法人日本学術振興会における間接コスト合計			独立行政法人日本学術振興会における間接コスト合計			独立行政法人日本学術振興会における間接コスト合計		
(I①+I②+II①+II②+III) 1,958			(I①+I②+II①+II②+III) 1,915			(I①+I②+II①+II②+III) 2,001		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
 (注2)「業務費用(人件費以外)」の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
 (注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① 「中間コスト(間接経費)」合計	2,505	「中間コスト(間接経費)」合計	2,436	「中間コスト(間接経費)」合計	2,616
(単位:百万円)					
② 現金の給付額(発生主義ベース)	230,451	現金の給付額(発生主義ベース)	231,790	現金の給付額(発生主義ベース)	234,307
間接コスト率(①÷②)	1.09%	間接コスト率(①÷②)	1.05%	間接コスト率(①÷②)	1.12%

○自己収入

(単位:百万円)

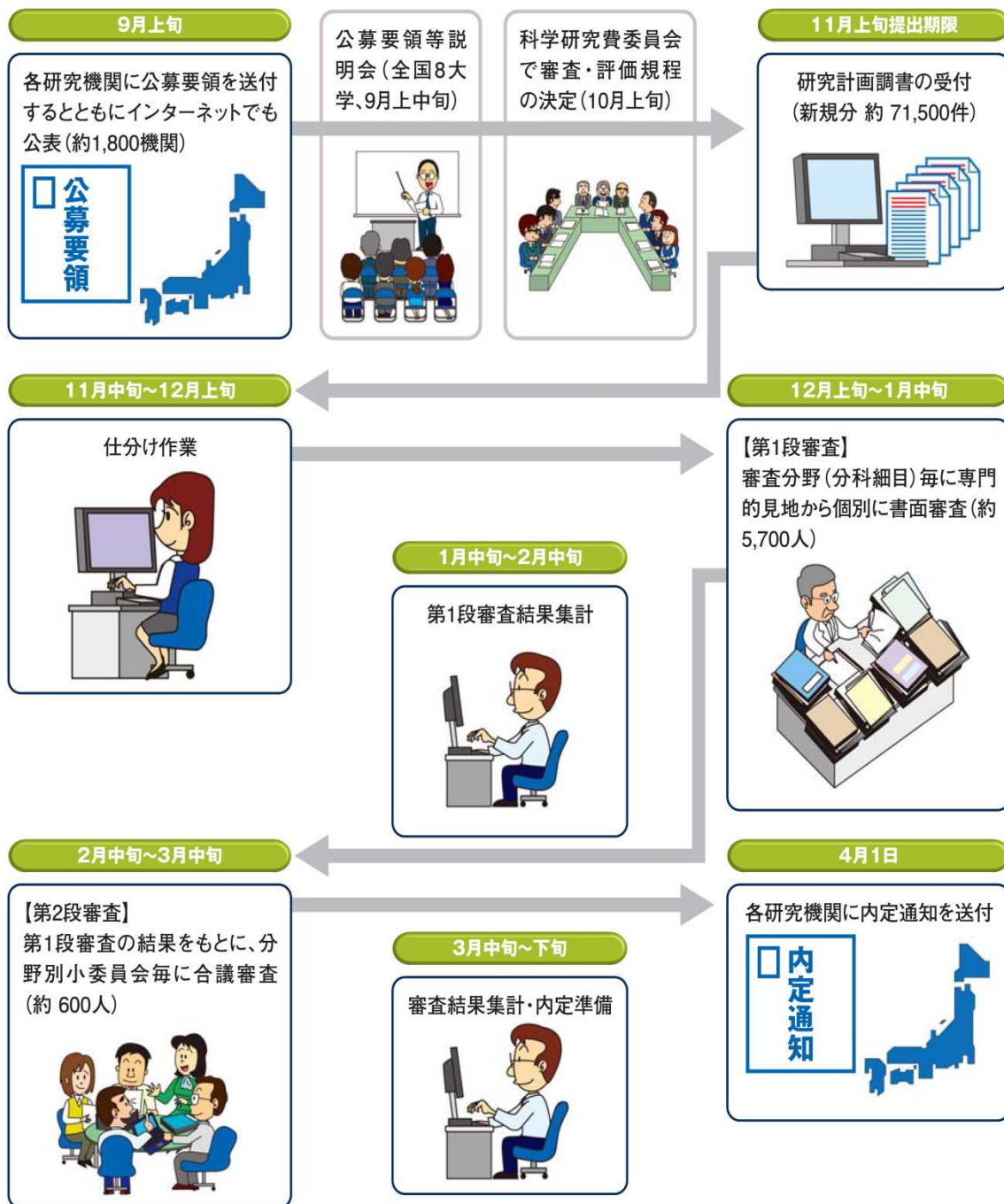
26年度	27年度	28年度			
自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-

○単位当たりコスト

【科学研究費助成件数】						(単位:件、円)
④ 単位:科学研究費助成件数	154,446	単位:科学研究費助成件数	157,904	単位:科学研究費助成件数	161,745	
科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)	16,221	科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)	15,424	科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)	16,175	
【総人口】						(単位:人、円)
⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	20	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	19	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	21	
(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。						
【年間日数】						(単位:日、円)
⑥ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365	
1日当たりコスト(①÷⑥)	6,863,654	1日当たりコスト(①÷⑥)	6,654,580	1日当たりコスト(①÷⑥)	7,167,848	
【職員数(国+独立行政法人)】						(単位:人、円)
⑦ 単位:職員数	55.6	単位:職員数	54.6	単位:職員数	68.6	
職員1人当たりコスト(①÷⑦)	45,058,159	職員1人当たりコスト(①÷⑦)	44,607,627	職員1人当たりコスト(①÷⑦)	38,137,969	
(注)「職員数」は、上記「国における間接コスト」の「I 人にかかるコスト」及び「独立行政法人日本学術振興会における間接コスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。						

科学研究費助成事業 公募から内定までの流れ

最も一般的な研究種目である「基盤研究(A・B・C)(一般)」、「若手研究(A・B)」の公募から内定までの流れ図は次のとおりです。(平成28年度科研費の例)



【参考】フルコストの算定方法について

各事業・業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

各事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

6. 【奨学金貸与事業】独立行政法人日本学生支援機構における中間コスト（間接経費）の算定方法

奨学金貸与事業は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学生支援機構において奨学金貸与事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学生支援機構における奨学金貸与事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

なお、平成 28 年度作成成分より、「Ⅱ① 業務費用（人件費以外）」については自己収入を控除しない方法に、「Ⅱ② 損益外減価償却相当額」及び「Ⅲ（その他）損益外減損損失相当額」については附属明細書のセグメント情報を活用するよう、それぞれ変更しました。

7. 【科学研究費助成事業】独立行政法人日本学術振興会における中間コスト（間接経費）の算定方法

科学研究費助成事業は、独立行政法人日本学術振興会を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学術振興会において科学研究費助成事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学術振興会における科学研究費助成事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

8. 【日本芸術文化振興会公演事業】独立行政法人日本芸術文化振興会におけるフルコストの算定方法

日本芸術文化振興会公演事業は、独立行政法人日本芸術文化振興会を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本芸術文化振興会において日本芸術文化振興会公演事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本芸術文化振興会における日本芸術文化振興会公演事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

9. 【全国障害者スポーツ大会開催事業】地方公共団体におけるフルコストの算定方法

全国障害者スポーツ大会開催事業は、地方公共団体を通じて行政サービスを実施していることから、地方公共団体において全国障害者スポーツ大会開催事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

地方公共団体における全国障害者スポーツ大会開催事業を実施するために発生したコストについては、地方公共団体から提出された「補助金実績報告書」を活用して算定を行っております。

【特記事項】

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「庁舎等（減価償却費）」「Ⅰ①業務費用（人件費）」「Ⅰ②引当外賞与見積額」「Ⅱ①業務費用（人件費以外）」については、今回、配賦方法を見直し、平成29年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された配賦方法により算定を行ったため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数並びに「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数と相違しています。

教科書の検定調査発行供給等事業等についての問い合わせ先
文部科学省大臣官房会計課 TEL 03-5253-4111（内線：3123）